

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成11年6月

株式会社 横浜銀行

## 目次

### (概要) 経営の概況

1. 11年3月期決算の概況	P 1
----------------	-----

(1)経済金融環境

(2)11年3月期決算の特徴

(3)主要勘定

(4)収益状況

(5)配当

(6)利回り・利鞘

(7)自己資本比率

2. 経営健全化計画の履行概況	P 4
-----------------	-----

(1)業務再構築等の進捗状況

(2)経営合理化の進捗状況

(3)共同化・アウトソーシングの進捗状況

(4)経営体制の見直しの進捗状況

### (図表)

1. 収益動向及び計画	図表1-1、-2	P 8
-------------	----------	-----

2. 自己資本比率の推移	図表2	P 10
--------------	-----	------

3. 資金繰り状況	図表3	P 11
-----------	-----	------

4. 外貨資金運用調達状況	図表4	P 11
---------------	-----	------

5. 部門別純収益動向	図表5	P 12
-------------	-----	------

6. リストラ計画	図表6	P 13
-----------	-----	------

7. 子会社・関連会社一覧	図表7	P 14
---------------	-----	------

8. 経営諸会議・委員会の状況	図表8	省略
-----------------	-----	----

9. 担当業務別役員名一覧	図表9	省略
---------------	-----	----

10. 貸出金の推移	図表10	P 16
------------	------	------

11. 収益見通し	図表11	省略
-----------	------	----

12. リスク管理の状況	図表12	P 17
--------------	------	------

13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	図表13	P 18
----------------------	------	------

14. リスク管理債権情報	図表14	P 19
---------------	------	------

15. 不良債権処理状況	図表15	P 20
--------------	------	------

16. 不良債権償却原資	図表16	P 21
--------------	------	------

17. 過去1年間の倒産先	図表17	P 22
---------------	------	------

18. 含み損益総括表	図表18	P 23
-------------	------	------

19. オフバランス取引総括表	図表19	P 24
-----------------	------	------

20. 信用力別構成	図表20	P 25
------------	------	------

(差異説明と善後策等)	P 26
-------------	------

## (概要) 経営の概況

### 1. 11年3月期決算の概況

#### (1) 経済金融環境

平成10年度の経済環境を振り返りますと、上期は、金融システム不安や雇用・所得環境の悪化などを背景に個人消費と住宅投資が減退傾向をたどり、また、アジア経済の長期停滞や企業業績の不振により輸出や設備投資が落ち込み、不況色が一段と強まりました。下期には、大型経済対策の実施などにより、公共投資が拡大に向かい、企業倒産件数が減少したほか、消費者心理の改善とともに耐久財消費や住宅建設の一部に明るさがうかがえるようになりました。しかしながら、秋からの円高の進展や全般的な企業業績の悪化などから輸出と設備投資の減退が顕著になるにつれて、景気は総じて引き続き低迷しました。

神奈川県経済につきましては、横浜ベイスターズの優勝等を主因として消費の盛り上がりが一部にみられましたが、雇用や所得に対する不安感や企業収益の悪化などから、家計、企業の消費・投資活動は全般に活力を欠きました。また、県内には輸出や設備投資に関連する企業が多く集積しているため、全国平均と比べ在庫調整が長引き、生産活動は低水準で推移しました。

金融面では、日本銀行による追加的な金融緩和措置が上期、下期にそれぞれ実施され、短期金利は期末にはほぼゼロに近い水準にまで低下しました。また、長期金利は上期は低下基調で推移しましたが、下期には国債の大量発行に伴う需給悪化の懸念を背景に上昇に転じ、その後もやや高めの水準で推移しました。

#### (2) 11年3月期決算の特徴

以上のような環境の下、10年度の業務運営および業績等につきましては以下のとおりとなりました。

10年度は、不良債権の抜本的な処理や有価証券ネット含み損への対応など、経営の健全性を高め、この問題解決に目処をつけるとともに、収益体質の強化のため、住宅ローン・地元中小企業融資の増強、資産のリストラクチャリングを通じたRAROAの向上、合理化・効率化の徹底などに重点的に取り組みました。

その結果、10年度の業績は、ROA向上、経費削減などを通じて業務純益が一般貸倒引当金繰入前の段階で前年度比35%の増益となり、682億円を計上することができました。

なお、経営の早期健全化の方針に則り、総額2,135億円の不良債権処理を実施するなど資産の健全化に努めた結果、経常損失は過去最大の1,838億円を計上しました。

そのため、毀損する自己資本を回復し、財務基盤の安定を図るため、11年3月に総額2,000億円の公的資金を調達し、自己資本の増強を図りました。

#### (3) 主要勘定

##### (主要勘定平残)

貸出金については、企業の前向きな需資の低迷に加えて、海外貸出の減少、バルクセールを含めた不良債権処理の実施などにより、前年度比約2,500億円減少し、8兆2,000億円を見込んでおりましたが、ほぼ計画どおりの実績となり、8兆1,977億円となりました。

有価証券については、1兆6,000億円と見込んでおりましたが、投資債券の積み上げなどにより、120億円増加し、実績は1兆6,120億円となりました。

総資産については、11兆2,100億円と見込んでおりましたが、実績は11兆1,603億円となりました。

一方、預金については、海外預金の減少を主因として、前年度比約7,000億円減少し、8兆7,700億円を見込んでおりましたが、個人預金を中心として国内預金が堅調に推移したため、実績は計画を125億円上回り、8兆7,825億円となりました。

総負債については、10兆9,400億円を見込んでおりましたが、実績は、10兆8,260億円となりました。

#### (資本勘定)

11年3月末の資本勘定については、3,716億円を見込んでおりましたが、土地の再評価に関する法律の改正に伴い、当期より土地の評価差額から税金相当額を控除した額342億円を資本の部に計上したため、実績は4,059億円となりました。

### (4)収益状況

#### (業務粗利益)

業務粗利益については、1,805億円を見込んでおりましたが、資金利益の計画未達などにより実績は1,794億円にとどまりました。前期比では70億円と大幅に増加しております。

内訳は、国内業務部門が前期比72億円増加して1,730億円、国際業務部門が前期比1億円減少して64億円であります。

国内業務部門は、資金利益と役務取引等利益が増加したことによるもので、債券売却損益を含むその他業務利益はほぼ前期並となりました。また、国際業務部門は、海外支店の閉鎖によるマイナス要因がございましたが、ほぼ前期の水準を確保することができました。

#### (経費)

経費については、1,125億円を見込んでおりましたが、実績は計画をさらに13億円下回り、1,112億円となりました。また、前期比では106億円と大幅に減少しました。

内訳は、人件費が前期比56億円の減少、物件費が前期比42億円の減少、税金が前期比8億円の減少であります。

なお、この結果、OHR(経費÷業務粗利益)については62.0%となり、前期の70.7%から大きく改善しました。

#### (業務純益)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益については、680億円を見込んでおりましたが、ほぼ計画どおりの682億円となり、前期比35%、177億円の増益となりました。

なお、一般貸倒引当金に251億円の繰入を行なったため、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、前期比132億円減少して、430億円となりました。

#### (資産健全化)

不良債権の処理については、一般貸倒引当金繰入を含めまして、総額で2,135億円を実施しました。

不良債権の処理方針は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権(・分類額)、危険債権(・分類額)、要管理債権(信用部分)に対する引当率を、それぞれ100%、75%、15%とし、要注意先債権に対する引当率を予防的な水準まで高めるなど、当初計画どおり徹底した償却・引当処理を行いました。

当年度の不良債権処理額は1,900億円を見込んでおりましたが、景気の長期低迷による破綻、実質破綻企業の増加や担保価値の下落などの要因により、処理額は235億円増加しました。

処理の内訳は、貸出金償却7億円、個別貸倒引当金繰入1,562億円、買取機構売却損55億円、債権売却損失引当金の繰入136億円、その他122億円であります。なお、その他のうち79億円は、浜銀抵当証券に対する支援損であります。

また、有価証券のネット含み損処理への対応については、730億円の株式等償却により有価証券のネット含み損を解消する計画としておりましたが、実績は、株式相場が回復したこともあり、株式等償却を265億円実施し、11年3月末有価証券ネット評価損益は、206億円となりました。

#### (経常利益)

このような資産健全化処理に加えて、年金の過去勤務債務に対する引当を約40億円実施したことなどにより、その他臨時損益は2,268億円の損失となりましたが、経常損失は、計画の1,967億円に対し約130億円減少し、1,838億円となりました。

## (当期利益)

法人税、住民税及び事業税については、前期と同様、ほとんど発生しておりません。

当期から税効果会計を適用したことによる法人税等調整額については、776億円となりました。

以上から、当期損失については、計画の1,119億円を約40億円下回り、1,077億円となりました。

## (5)配当

配当金については、当期は、金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」を踏まえ、そのガイドラインと同等以上の不良債権償却・引当を実施した結果、今後、業績の回復が見込まれることから、計画で想定したとおり普通株式1株当たりの配当額は前期と同じ年5円(うち中間配当金2円50銭)を予定しております。

## (6)利回り・利鞘

利回りについては、資金運用、調達利回りともに、金利低下局面の下、全般的に低下していますが、計画策定以降、市場金利がさらに低下したため、各利回りの実績は、計画を全般的に下回りました。

資金運用利回りについては、リスク・コストに応じた適正なリターン確保を目的として、ROA向上に努めたため、国内部門の貸出金利回りは前期とほぼ同水準を維持したものの、国際部門の貸出金利回りの低下や有価証券利回りの低下などにより、前期比0.29%低下し、2.73%となりました。

一方、資金調達原価については、預金利回りの低下、経費削減による経費率の低下などにより、前期比0.49%低下し2.26%となりました。

その結果、総資金利鞘は、前期比0.2%改善し、0.47%となりました。

## (7)自己資本比率

自己資本比率については、11年3月末から国内基準を適用しております。

連結ベースの自己資本比率(速報ベース)は10.04%となり、10年3月末の9.23%(国際統一基準)から改善しました。

なお、低リスクウエイト貸出の増加、個別貸倒引当金への繰入額増加などによりリスクアセットが計画を4,000億円程度下回ったため、自己資本比率の実績は、計画策定時の9.48%を上回りました。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

当行は、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現を目指し、神奈川県・東京西南部のリテール営業に特化することをテーマに事業の再構築に取り組んでおります。

このため、神奈川県・東京西南部のリテール（個人・中小企業取引）業務に経営資源を集中し、営業体制、商品供給など、あらゆる面でリテール営業力の強化を図っております。また、不採算・低採算業務から撤退し、合理化・効率化も徹底的に進めております。

### (1)業務再構築等の進捗状況

リテール営業力の強化については、顧客指向の生産性の高い営業体制を構築し、利便性の向上と相談機能の充実を通じて、地元中小企業および個人のお客さまにご満足いただける金融サービスを提供する施策に取り組んでおります。

#### A.組織変更

4月1日に、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えするため、本部組織をマーケット別の体制に再編することを主目的として組織変更を実施いたしました。

法人取引に関する営業企画・推進機能を担当する法人部を新設し、国内営業部門をマーケット別の体制に整備しました。さらに、個人部、法人部、公務部、関連会社など営業部門全体を統括し、営業店を指導・支援する営業本部を設置し、国内営業店における個人・法人業務全体の業績責任を明確化しました。

なお、関連会社については、銀行法改正による連結範囲の明確化を受けて、担当部の部長が業績責任を共有するなど原則として部と同列の組織として位置づけました。

また、新商品・新サービス・新業務への対応を強化するため、営業統括部業務開発室の機能を拡大し、業務開発部を設置しました。信託、債権流動化、エレクトロニックバンキングなどを含めた業務開発機能を集約するほか、店舗を含めた当行全体の最適ネットワークの構築を検討するネットワーク企画室を業務開発部に移管しました。

#### B.ネットワークの再構築

店舗、マイバンク（店舗外ATM）、テレホンバンキング、インターネットバンキング等のデリバリーチャンネルを最適なものに再構築するために、この問題に経営レベルで迅速に取り組む「ネットワーク再構築委員会」を組織変更にあわせて設置しました。

現在、当委員会において、融資、法人渉外、個人渉外業務を各地域の核となる営業拠点に集中するエリア営業体制の導入を進めており、これによりフルバンキング店舗の絞り込みを実現したいと考えております。

エリア営業体制の導入により、融資、渉外機能の集約に伴う営業力や審査能力の強化をはかるとともに、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確にお応えできる相談機能を充実させ、利便性の高いかつ効率的な店舗ネットの構築を進めていきたいと考えております。

また、適切な商品・サービスを適切なチャンネルで提供していくため、店舗ネットを補完し、電話、郵便、インターネットなどを通じて金融サービスを提供するダイレクトバンキングセンターの機能向上にも積極的に取り組んでおります。

すでに年金については、ダイレクトバンキングセンター内に「年金デスク」を設置して年金相談を実施してまいりましたが、4月3日から同サービスを土曜・日曜日にも拡大するとともに、専門の社会保

険労務士により年金や雇用保険、健康保険、税金などに関するご相談をいただける体制としております。

さらに、4月26日からインターネットを利用した24時間の銀行取引を実現する「はまぎんインターネットバンキング」の取り扱いを開始しました。

### C.住宅ローン

住宅ローンについては、住宅ローンセンターの設置、一部住宅ローンセンターにおける日曜営業の実施など、お客さまの利便性向上の観点から推進体制を整備するとともに、個人のお客さまの住宅資金借り換えニーズに対応し、1千万円までの担保不足でも借り換えが可能な「スーパー借り換えローン」の取り扱いを開始するなど、商品内容の充実にも取り組んでまいりました。

これらの施策により、11年3月末の住宅ローン残高は、1兆525億円となり前期比694億円増加しました。健全化計画では11年3月末の住宅ローン残高を1兆694億円と見込んでおり、169億円計画を下回りましたが、住宅ローンの増強のため、以下の施策に取り組んでおります。

住宅ローンセンターにおける住宅ローンの取り扱い比率は、10年度上期の50%から下期は53%に拡大し、住宅ローンセンターの利便性向上が住宅ローン推進上重要と認識しております。そのため、6月から横浜駅前住宅ローンセンターの日曜営業の拡大と平日営業時間の延長を実施することとしました。

また、商品内容の充実については、取り扱い実績が好調な「スーパー借り換えローン」について3月に商品性の改善を行うとともに、住宅の買い替えにあたってローン完済のための資金が不足しているお客さまに対して、担保不足でも買い替えが可能な「スーパー住み替えローン」の取り扱いを開始しました。

### D.中小企業融資

中小企業向け融資については、中小企業を全面的にバックアップするため、10年10月に低利の信用保証協会保証付き中小企業専用特別ローン「元気」・「活力」の取り扱いを開始するなど、地元の中小企業との取引拡大に注力してまいりました。

その結果、11年3月末の中小企業（図表10、注1の定義に基づく中小企業）向け貸出金残高は、インパクトローンを含む、不良債権処理等に係る残高増減要因を調整した実勢ベースで、3兆5,397億円となり、健全化計画で見込んだ3兆5,222億円を175億円上回ることができました。

なお、引き続き、中小企業向け融資に積極的に取り組んでいくため、エリア営業部やビジネスローンプラザの設置など推進体制の整備を進めるとともに、パイオニアローンなど地域経済の発展をバックアップする新商品の提供を行ってまいります。

ビジネスローンプラザについては、すでに3月から一部の店舗を対象として、融資審査、保証依頼に関する業務を開始しております。今後、定型的な事業者向け融資を簡便かつ迅速に提供するため、対象店舗の拡大を図ってまいります。

パイオニアローンについては、4月22日から9月30日までの期間限定で取扱総額500億円として、本格的な取り扱いを開始しました。同ローンは、中小企業のお客さまが、事業の拡大・発展に向けて新分野への進出や技術・サービスの高度化に取り組む際に必要となる設備資金、運転資金を対象としております。

また、地元ベンチャー企業の支援・育成を目的とするかながわ「ゆめ」ファンドについては、4月に法人部および横浜キャピタル㈱に専担者を設置し、すでにファンド運営体制の整備に着手しております。

## E. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

リスク・コストに即した取引条件の精緻化を進めていくため、平成9年10月に行内企業格付制度の改定を行うとともに、格付ごとのデフォルト率および経費率を加味した格付別のガイドライン金利を制定し、これに基づき適正な利鞘の確保に努めてまいりました。

その結果、当行の国内部門の預貸金利鞘は、経費削減による経費率の低下の効果も含め、平成9年度上期0.36%、下期0.50%、平成10年度上期0.57%、下期0.68%と着実に改善いたしました。

現在の融資取引条件とガイドライン金利との間には、依然相当の乖離幅が存在することから、この乖離幅を縮小することで収益力の改善を図っております。

## (2) 経営合理化の進捗状況

合理化・効率化については、人員削減、賞与カット、店舗統廃合、投資抑制など、従来から経営体質強化のため、厳しいリストラ策を実施してまいりましたが、引き続き、合理化・効率化計画を前倒しで進め、コスト競争力を一層強化してまいります。

### A. 人員

人員については、すでに、自然退職のほか、採用の抑制、出向の促進を通じてスリム化を進めているほか、10年12月を第1回として早期退職優遇制度を導入し、人員の効率化に努めてまいりました。

その結果、11年3月末の従業員数は、前期比266人減の5,672人となり、健全化計画で見込んだ5,718人をさらに46人下回りました。

今後とも、採用を抑制するとともに、出向の拡大を進めるほか、早期退職優遇制度を継続実施し、人員計画を着実に遂行してまいります。

### B. 店舗

国内店舗については、県外店舗、不採算店舗を中心に見直しをおこない、10年度においては、青山支店、戸部支店、横浜東口支店、和泉支店上飯田出張所、久里浜支店野比出張所、本郷台支店公田出張所、日吉支店南日吉出張所、金沢産業センター支店市大附属病院出張所、追浜支店六浦出張所の3支店、6出張所を廃止しました。海外店舗については、香港支店、ロンドン支店、ニューヨーク支店、シンガポール支店を廃止し、すべての支店を駐在員事務所に変更しました。

また、あわせて海外現地法人の見直しを実施し、3現地法人を廃止するとともに、唯一残る欧州横浜銀行についても、銀行業免許を返上し、証券業專業化を完了するとともに、名称を欧州横浜ファイナンスに変更しました。

その結果、11年3月末の国内本支店数は健全化計画で見込んだとおり164本支店となり、海外拠点については、支店ゼロ、駐在員事務所7か所となりました。また、欧州横浜銀行の証券業專業化に伴い、当行の自己資本比率規制は、国際統一基準行から国内基準行へ移行することとなりました。

今後の国内店舗の見直しについては、「ネットワーク再構築委員会」にて検討を進めておりますが、県外支店の廃止などを中心として前倒しで統廃合計画を進めてまいります。また、海外駐在員事務所についても、すでに上期中にバンコク駐在員事務所を閉鎖することを決定しておりますが、効率化の観点から順次見直しを進めてまいります。



## C.経費

経費については、人員削減や賞与支給額の削減等を通じた人件費の削減、海外を含めた店舗統廃合や効果の薄い経費支出削減などを通じた物件費の削減に努め、経費を極力抑制してまいりました。

その結果、11年度の経費につきましては、前期比106億円減の1,112億円となり、健全化計画で見込んだ1,125億円をさらに13億円下回りました。

人件費については、能力を重視した人事運用を徹底していくほか、人員削減の効果を加えて、健全化計画を遂行してまいります。

物件費については、物件費の過半を占める店舗関連経費とシステム経費を見直す必要を認識しております。このため、店舗については、「ネットワーク再構築委員会」により店舗ネットワークの見直しを進め、システム経費については、4月に「システム再構築委員会」を設置し、大口投資・開発案件への対応や共同化等の検討を行うことにいたしました。

## D.営業外資産の処分等

従来から、運動場・保養所など、営業施設以外の保有資産は、資産効率化の観点から順次売却を進めておりますが、10年度についても社宅や支店跡地を中心として保有資産の処分を進めました。

今後も、残る売却可能な保養所、研修施設、寮・社宅などをできる限り早い時期に売却していく計画であります。

また、当行の社内預金である従業員預り金制度も11年度上期中に廃止することを決定いたしました。

## E.資産負債構成の見直し

資産負債構成についても、機動的な財務戦略の一環として、円滑な信用供与の確保に十分留意しつつ、資金効率の低い劣後特約付借入金の一部期限前返済の実施を検討しております。

### (3)共同化・アウトソーシングの進捗状況

横浜シティ証券(株)の11年度中解散に向けた手続きを着実に進めるとともに、4月に東海インターナショナル証券(株)内に設置された横浜引受部において、有効かつ効率的に証券業務を展開する体制を整えました。

今後とも、当行は営業力強化、合理化・効率化両面で、共同化・アウトソーシングに積極的に取り組んでまいります。

### (4)経営体制の見直しの進捗状況

経営陣についても、経営合理化を率先して進めていく観点から、すでに役員数の削減、賞与返上、報酬カットを実施してまいりました。

取締役数については、ピーク時25人から15人を減員し、10人まで削減いたしました。また、あわせて相談役制度も廃止いたしました。

4月1日に業務執行の迅速化、業績責任の明確化を目的といたしまして、執行役員制度を導入いたしました。こうした経営体制、業務執行体制の見直しにより、経営の意思決定と業務執行の迅速化、取締役会の活性化と監督機能の強化が図られるものと考えております。

また、役職員の士気昂揚、株主利益追求のインセンティブ強化のため、ストックオプションを導入いたします。

(図表 1-1)収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注3)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
総資産	119,792	120,370	112,100	111,603	
貸出金	85,813	84,566	82,000	81,977	
有価証券	15,646	16,656	16,000	16,120	
特定取引資産	-	638	650	871	
繰延税金資産	-	-	-	5	
総負債	116,139	116,399	109,400	108,260	
預金・NCD	92,730	94,754	87,700	87,825	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	0	-	1	
繰延税金負債	-	-	-	0	
資本勘定計	3,409	2,753	3,716	4,059	
資本金	1,345	1,345	1,845	1,845	
資本準備金	960	960	1,460	1,460	
利益準備金	274	285	297	296	
剰余金	830	162	114	114	

## (収益)

業務粗利益	1,726	1,724	1,805	1,794
資金利益	1,628	1,584	1,638	1,622
役務取引等利益	201	210	220	225
その他業務利益	103	78	56	59
業務純益	475	562	393	430
国債等債券関係損( )益	131	97	66	70
経費	1,266	1,219	1,125	1,112
人件費	578	556	505	500
物件費	608	586	550	543
貸出金償却	25	12	1	7
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	924	1,076	1,354	1,562
株式等関係損( )益	1,059	283	687	277
株式等償却	308	338	730	265
経常利益	52	618	1,967	1,838
特別利益	33	34	2	2
特別損失	8	14	16	16
法人税、住民税及び事業税	2	1		1
法人税等調整額	-	-		776
税引後当期利益	75	599	1,119	1,077

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	30	31	86	87
営業基盤の強化による粗利益増加額	19	12	34	34
OHR(経費÷業務粗利益)(%)	73.3	70.7	62.3	62.0

## (配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	830	162	114	114
配当金	56	56	56	56
配当率	年間10.00	年間10.00	年間10.00	年間10.00
配当性向	75.47	-	-	-

## (経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.12	3.02	2.91	2.73
貸出金利回(B)	2.52	2.42	2.38	2.35
有価証券利回	2.98	2.61	2.50	2.43
資金調達原価(C)	2.87	2.75	2.41	2.26
預金利回(含むNCD)(D)	1.11	1.01	0.67	0.60
経費率(E)	1.36	1.27	1.28	1.25
人件費率	0.62	0.58	0.57	0.56
物件費率	0.65	0.61	0.62	0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.27	0.50	0.47
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.04	0.13	0.43	0.49
非金利収入比率	12.10	10.11	11.78	13.11
ROE(業務純益/資本勘定)	13.95	20.44	10.57	10.60
ROA(業務純益/総資産)	0.39	0.46	0.35	0.38

(注)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 1 -2)収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	112,597	112,595
貸出金	80,371	81,323
有価証券	15,948	14,620
特定取引資産	1,484	529
繰延税金資産	1,287	1,930
総負債	108,545	108,450
預金・NCD	89,629	88,666
債券	0	0
特定取引負債	21	47
繰延税金負債	0	0
資本勘定計	4,051	4,052
資本金	1,345	1,845
資本準備金	960	1,460
連結剰余金	1,460	444

(注1)

(注2)

(収益)		(億円)
経常収益	4,873	3,856
資金運用収益	3,549	2,764
役務取引等収益	430	343
特定取引収益	9	5
その他業務収益	93	593
その他経常収益	790	149
経常費用	5,210	5,665
資金調達費用	1,946	1,168
役務取引等費用	100	88
特定取引費用	0	1
その他業務費用	196	606
営業経費	1,397	1,125
その他経常費用	1,569	2,675
貸出金償却	14	37
貸倒引当金繰入額	1,017	1,836
一般貸倒引当金純繰入額	58	250
個別貸倒引当金純繰入額	1,076	1,583
経常利益	337	1,809
特別利益	34	6
特別損失	15	25
税金等調整前当期純利益	317	1,828
法人税、住民税及び事業税	5	11
法人税等調整額	162	612
少数株主利益	0	3
当期純利益	160	1,223

(注3)

(注4)

(注1) 11/3月期において、「繰延税金負債」とは別に「再評価に係る繰延税金負債」が247億円あります。

(注2) 10/3月期の「連結剰余金」は、「その他の剰余金」の金額を記載しております。

(注3) 10/3月期の「個別貸倒引当金純繰入額」は、「債権償却特別勘定純繰入額」の金額を記載しております。

(注4) 10/3月期において、事業税は「その他経常費用」に含まれます。

(図表2)自己資本比率の推移(注1)

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注3)
普通株式	1,345	1,345	1,345	1,304	
優先株式(非累積型)			1,000	500	
優先出資証券					
資本準備金、利益準備金、任意積立金	2,025	1,409	1,263	1,841	
次期繰越利益金	868	1,268	124	34	
その他	3			91	
Tier 計	4,244	4,023	3,732	3,772	
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債	606	575	567	590	
永久劣後ローン	100	300	800	800	
有価証券含み益	501				
土地再評価益		266	266	265	
貸倒引当金	255	198	485	467	
その他					
Upper Tier 計	1,462	1,340	2,118	2,124	
期限付劣後債	841	960	788	807	
期限付劣後ローン	1,110	863	1,087	1,002	
その他					
Lower Tier 計	1,951	1,823	1,875	1,809	
Tier 計	3,414	3,164	3,984	3,933	
Tier					
控除項目				27	
自己資本合計	7,659	7,187	7,464	7,517	

リスクアセット	84,101	77,815	78,700	74,807
オンバランス項目	79,845	72,279	75,274	70,863
オフバランス項目	4,256	5,280	3,426	3,944
その他(注2)		255		

自己資本比率	9.10	9.23	9.48%	10.04%
--------	------	------	-------	--------

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法
--------------------	-----	-----	-----	-----

(注1)10年3月期までは国際統一基準、11年3月期以降は国内基準にて算出しております。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

(注3)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

ロ．内外市場における資金運用調達の状況

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	79,746	78,885	79,190	83,027
コア預金(注1)	77,516	76,785	77,100	80,007
信託勘定借 金融債				
コア運用(B)	94,656	97,075	95,794	95,858
貸出	78,582	80,243	80,538	80,291
投資有価証券等	15,146	15,772	14,426	14,262
コア運調尻(A)-(B)	-14,910	-18,190	-16,604	-12,831
自己資本・現金等	4,859	4,228	4,000	4,228
市場性調達(C)	12,885	16,430	14,994	11,218
大口定期(注2)	1,426	3,372	1,200	1,415
NCD	2,268	1,361	4,000	4,226
市場性運用(D)	2,834	2,468	2,390	2,615
市場性運調尻(C)-(D)	10,051	13,962	12,604	8,603
インターバンクO/Nポジション(注3)	1,442	3,439	1,500	39

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等については、当行の管理定義を注記いたしました。

(注2) 10億円以上のものを記載しております。

(注3) プラスは調達を意味しております。

コア預金 = 流動性預金(実質) + 固定性預金(除く10億円以上)

コア調達 その他 = 劣後借入のみ

コア運用 = 円貸出 + 予約付きインパクトローン + 投資債券 + 株式 + 商品有価証券 + 特金 + 預け金等

市場性調達 = スワップ付き外貨預金 + 大口定期(10億円以上) + NCD + コールマネー + 売渡手形  
+ その他借入金 + 債券レポ + 銀行発行CP

市場性運用 = コールローン + 買入手形 + CP + 譲渡性預け金 + 市場円投

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	4,162	2,478	1,800	1,855
うち外貨建て有価証券	872	670	520	616
外貨建て貸出	1,219	928	600	744
インパクトローン(注)	87	67	50	43
インターバンク運用	1,823	727	550	398
外貨調達計	4,162	2,478	1,800	1,855
うちインターバンク調達	3,218	1,572	500	484
円投	319	223	450	500
中長期調達	620	650	850	822

(注) ユーロ円インパクトローンは除いております。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績
営業部門	576	570	675	645
法人	394	380	449	442
公共・金融	21	0	-7	-6
個人	149	184	231	213
外為	12	6	2	-3
海外部門	-14	-28	-9	-5
市場部門	134	188	199	213
トレーディング	-20	-2	-6	-4
純運用等	-35	-1	-2	7
A L M	189	191	207	210
その他	-236	-225	-185	-171
合計(業務純益)	460	505	680	682

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しております。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しております。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績
営業部門	645
法人	442
公共・金融	-6
個人	213
外為	-3
海外部門	-5
市場部門	213
トレーディング	-4
純運用等	7
A L M	210
その他	-171
合計(業務純益)	682
一般貸倒引当金繰入( )	252
不良債権処理損失額( )	1,883
株式等償却( )	265
その他	-120
単体経常利益	-1,838
連結子会社分	-6
連結調整	35
連結経常利益	-1,809

(図表6)リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注A)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--------	------------------

## (役職員数)

役員数 (人)	29	26	19	19		
従業員数(注) (人)	6,152	5,938	5,718	5,672		6,087
うち 実働人員(銀行単体) (人)	5,366	4,715	4,474	4,480		

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含めた人数を記載しております。なお、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	167	165	164	164		
海外支店(注2) (店)	4	4	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	4	4	1	1		

(注1)出張所、代理店を除いて記載しております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いて記載しております。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注A)	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--------	------------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	57,878	55,697	50,500	50,096		57,246
うち給与・報酬 (百万円)	33,535	32,865	30,400	30,485		35,587
平均給与月額 (千円)	440	444	449	464		

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	570	537	389	387		
うち役員報酬 (百万円)	558	518	383	381		
役員賞与 (百万円)	12	19	6	6		
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	20	21	19	19		
平均役員退職慰労金 (百万円)	67	85	41	41		

(注)人件費及び利益金処分によるものを合算しております。使用人兼務の場合は使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	60,882	58,608	55,000	54,374		61,801
うち機械化関連費用(注) (百万円)	13,645	14,271	13,300	13,298		13,982

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(注A) 差異説明は備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載いたしました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
横浜ビジネスサービス㈱	S51年10月	大久保 敏治	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H11/3月	216.3	118.7	103.4	66.1	0.1	5.1	1.4	完全連結
横浜事務サービス㈱	S57年7月	安藤 稔	現金等の精算整理 本支店間現金回送回収 店舗外自動機の運用管理 自動機の集中監視	H11/3月	1.1	-	-	0.3	0.2	0.0	0.0	完全連結
横浜キャリアサービス㈱	S60年5月	清水 安穂	銀行事務処理業務の受託 労働者の派遣事業	H11/3月	1.3	-	-	0.6	0.3	0.2	0.1	完全連結
浜銀モーゲージサービス㈱	H1年7月	高橋 文雄	不動産担保に係わる事務受託	H11/3月	0.5	-	-	0.4	0.3	0.0	0.0	完全連結
㈱横浜バンクカード	H2年7月	三輪 保夫	バンクカード業務	H11/3月	0.4	-	-	0.3	0.3	0.0	0.0	完全連結
浜銀総合管理㈱	H7年10月	川嶋 弘	競落不動産の取得 保有、利用、管理、賃貸、売却	H10/12月	32.5	-	-	0.4	1.5	-0.7	-0.3	完全連結
㈱はまぎん事務センター	H8年11月	岡部 博	手形、為替、地方税、自動支払 手形用紙作成、カード作成 電話紹介受付等の集中代行業務	H11/3月	0.6	-	-	0.3	0.3	0.0	0.0	完全連結
横浜シティ証券㈱	H8年9月	阿部 好成	社債の引受業務 債券の取次業務、売買業務 債券、投信等の販売業務 債券の証券化商品の開発・販売	H11/3月	183.0	-	-	180.2	200.0	-3.7	-8.8	完全連結
横浜信用保証㈱	S52年12月	柳 博	個人ローンに係わる信用保証	H11/3月	233.6	-	-	45.1	0.02	-7.9	-6.2	完全連結
浜銀ファイナンス㈱	S54年9月	黒澤 邦夫	リース業務、代金回収業務	H11/3月	1,564.3	1,359.2	205.3	43.6	0.1	9.4	2.8	完全連結
横浜キャピタル㈱	S59年3月	森田 晃輔	株式未公開企業及びベンチャー 企業への投融资 M & A及び提携斡旋	H11/3月	93.8	87.0	87.0	5.2	0.75	-0.8	-0.5	完全連結
浜銀システムサービス㈱	S60年11月	橋本 忠幸	システムの開発、保守、管理 の受託及び販売	H11/3月	4.6	-	-	2.5	0.01	0.8	0.4	完全連結
浜銀投資顧問㈱	S61年10月	桑森 均	投資顧問業	H11/3月	3.8	-	-	3.7	0.1	-0.2	-0.1	完全連結
浜銀抵当証券㈱	S63年4月	山中 力	抵当証券業	H11/3月	589.4	274.8	274.8	1.5	0.05	8.9	0.0	完全連結
㈱浜銀総合研究所	S63年7月	野田 幹雄	地域開発、経済金融産業等の 調査研究受託 企業経営コンサルティング	H11/3月	4.5	2.0	2.0	1.3	0.3	0.5	0.1	完全連結
㈱はまぎんジェーシービー	H8年4月	大田 一穂	クレジットカード業務	H11/3月	31.3	24.0	24.0	-0.3	0.17	-0.9	-0.8	完全連結
共益地所㈱	S52年2月	高橋 征一郎	不動産賃貸・管理・仲介	H11/3月	222.0	111.4	104.2	2.8	-	-0.3	-0.2	完全連結
横浜商事㈱	S38年6月	坂入 優	不動産賃貸・管理・仲介	H11/3月	98.9	106.3	52.1	-9.3	-	-1.9	-2.1	持ち分法
(海外)												
(欧州横浜銀行：千ベルギーフラン、ケイマン横浜ファイナンス：千ドル)												
欧州横浜銀行	83年6月	河内 昭夫	債券引受・販売	1998/12月	5,739,433	691,500	691,500	977,530	875,000	4,209	3,685	完全連結
ケイマン横浜ファイナンス(SPC)	92年11月	牛嶋 素一	劣後社債発行	1998/12月	1,258,576	-	-	7	10	0	0	完全連結

(注1)海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記いたしました。



会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
横浜シティ証券(株)	アームスレングスルール等の法令を遵守するとともに、コスト削減など収支改善に努めておりましたが、業績の回復が見込めないことから、平成11年3月8日付で営業を停止し、4月27日の臨時株主総会をもって会社を解散することを決議いたしました。今後は東海インターナショナル証券(株)との業務提携による機能補完を図ることいたしました。
横浜信用保証(株)	当行との連結決算開始に伴い、求償債権および保証債務について当行の自己査定に準じて自己査定を実施し、財務健全化のため諸引当金を当行基準に準じて積み増したことにより損失を計上いたしました。これにより財務体質の強化を図ることができました。今後とも個人ローンの保証業務を通じて当行のリテール営業の強化に貢献してまいります。
横浜キャピタル(株)	公開企業の一巡と市場低迷、公開見送り等の環境下でキャピタルゲインが減少しておりますが、当行との連結決算開始に伴い資産の健全化を図りました。今後は、かながわ「ゆめ」ファンド50億円を通じて21世紀を担うベンチャー企業の支援・育成にも取り組み、優良投資対象先確保のため、営業体制の強化に努めてまいります。
浜銀投資顧問(株)	業容の拡大を抑制しつつ、リスクをコントロールした投資に取り組んでおりましたが、独力で運用能力の向上を図ることは困難と判断し、平成11年2月19日の当社取締役会において平成11年度中の当社清算方針を決議いたしました。
(株)はまぎんジェーシービー	設立後間もないため、収支は厳しい状態ですが、当行のクレジットカード戦略の補完的機能を担うべく、営業体制を強化しております。
共益地所(株)	事業継続に支障はありませんが、旧適正化措置済会社であり、グループ「外」会社として独立する予定であります。
横浜商事(株)	事業継続に支障はありませんが、旧適正化措置済会社であり、不採算賃貸不動産の処分を実施し会社を縮小・整理する予定であります。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	80,598	80,740	80,468	78,956	
	インパクトローンを除くベース	79,774	80,068	79,862	78,813	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	34,717	34,284	34,633	32,704	
	インパクトローンを除くベース	34,173	33,753	34,162	32,213	
うち保証協会保証付貸出		4,858	6,400	6,445	6,800	
個人向け		22,592	23,066	22,750	23,702	
うち住宅ローン		10,089	10,694	10,525	11,742	
その他		23,289	23,390	23,085	22,550	
海外貸出(注2)		1,297	1,053	899	835	
合計		81,895	81,793	81,367	79,791	

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	79,620	80,228	79,721	80,784	
	インパクトローンを除くベース	78,796	79,556	79,110	80,641	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	35,289	35,222	35,397	36,082	
	インパクトローンを除くベース	34,745	34,691	34,921	35,591	

(注1)中小企業は、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を記載しております。

(注2)当該期の期末レートで換算しております。

(注3)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

(インパクトローンを含むベース)	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	0( 0)	0( 0)	38( 35)	40( 40)	
CCPC向け債権売却額	66( 66)	66( 66)	155( 146)	600( 600)	
債権流動化(注4)	-1,044(506)	-578(872)	-964( 561)	1,700(1,800)	
会計上の変更(注5)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	
協定銀行等への資産売却額(注6)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	
その他不良債権処理関連	0( 0)	0( 0)	24( 22)	0( 0)	
計	-978(572)	-512(938)	-747( 764)	2,340(2,440)	

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表12)リスク管理の状況

	リスク管理 部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた 改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	総合企画部 与信監査室 融資部 融資2部 公務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>与信ポートフォリオ全体のモニタリング</li> <li>信用リスクの計量化</li> <li>与信ポートフォリオ会議にて経営に報告</li> <li>資産の自己査定</li> <li>取引先の格付けの決定</li> <li>業種別・規模別与信管理</li> <li>個別取引先の融資等の審査</li> <li>要整理貸出の管理・回収</li> <li>地方公共団体・国内金融機関の与信管理</li> </ul>	地銀共同計量化システムの開発プロジェクト開始。信用リスク管理高度化を企図。特定業種に対する与信限度枠の見直し。大口本部指定管理先対策連絡会の設置（大口債権の具体的管理方針を策定）。債権管理重点地区にエリア融資課長を発令（10名）し、低格付先管理強化。大口信用供与規制の連結ベースでの管理。子会社・関連会社の自己査定及び償却・引当を本体基準で実施。
金利リスク (バンキング)	総合企画部 金融市場部	<ul style="list-style-type: none"> <li>ALM会議（常務会）で経営にリスクの状況を報告し、対応方針を決定</li> <li>市場リスク専門部会（週次）にて金利リスク運営の方針を議論</li> <li>ALM会議の決議に沿った具体的なオペレーションを実施</li> </ul>	損失拡大時や市況大変動時における債券運用の対応を明文化（ウォーニングポイントの設定）。
カントリーリスク	融資部	<ul style="list-style-type: none"> <li>カントリー・リスク全般の管理</li> <li>国別格付、同与信枠の設定・管理</li> </ul>	リスク管理強化の為、所在国ベースの計数管理を追加。アジア危機への迅速な対応で与信を大幅削減。
マーケットリスク ・価格変動リスク ・為替リスク ・トレーディング の金利リスク	総合企画部 金融市場部 検査部	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク量の計測、モニタリングおよび管理</li> <li>フロント・バックの牽制</li> <li>ALM会議で経営にリスクの状況を報告</li> <li>同会議で対応方針を決定</li> <li>フロントとしての日常的なリスク管理</li> <li>マーケットリスク管理体制の検査</li> </ul>	株式の売り切りおよびヘッジによる価格変動リスクの縮小。ポジション管理手法の高度化を企図（システム導入準備中）。
流動性リスク	総合企画部 金融市場部	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク量の計測、モニタリングおよび管理</li> <li>日常的な資金繰り管理（円貨）市場調達の間接構成の管理等（外貨）資金不足許容枠の設定・管理</li> <li>リスクの兆候がある場合、流動性リスク緊急対策会議を開催し対応策を議論</li> </ul>	流動性リスク緊急対策会議を随時開催（9/下3回、10/上2回）。
オペレーショナル リスク	事務統括部 検査部 市場事務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内営業店事務全般のリスク管理</li> <li>行内検査による事務水準維持向上</li> <li>重大事故、不正に関わるリスク管理</li> <li>市場性取引に関わる事務のリスク管理</li> <li>国内店外為、海外拠点事務のリスク管理</li> </ul>	事務取扱要領をよりわかりやすくするため、事務取扱要領PTを事務統括部内に設置。事務点検の体系を、相互牽制を前提としたものに再構築。融資契約時のリスクへの対応として金銭消費貸借契約証書を本部集中。先日付振込受託先の資金決済管理強化のため、決済後送信を前提としたシステムを構築。
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	事務統括部 総務部 検査部	<ul style="list-style-type: none"> <li>EDPリスク（建築構造等除く）全般の管理</li> <li>事務センター等の建築構造等の施設管理</li> <li>事務センター等の建築構造等の施設管理</li> <li>EDP部門に対するシステム監査</li> </ul>	EB系にホットスタンバイシステムを導入。システム企画を除き、開発・運用を専門の関連会社に全面委託。グループ全体として、EDP要員を強化。本部LANのウィルスチェック・プログラムをグレードアップ。
法務リスク	法務 コンプライ アンス室	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務リスクの未然防止</li> <li>リスク顕在化後の対応</li> </ul>	コンプライアンス体制確立のため、法務室を総務部から独立した組織とした。子会社・関連会社のコンプライアンス・マニュアルを作成。
レピュテーション リスク	総合企画部	レピュテーション・リスクの未然防止（透明性・信頼性の高い経営姿勢、ディスクロージャー・IR活動の充実等による）	文書管理の仕組みを見直し、情報管理を強化。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,059	2,409		2,685	・ 分類債権の全額を引当てる方針であります。
危険債権	3,435	3,374		3,226	分類債権に対し、今後3年間の予想損失額を引当てる方針であります。予想損失率は50%程度と見込まれますが、金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当に対する考え方」を踏まえ、75%を予想損失率とする方針であります。
要管理先債権	700	721		731	信用部分の15%を予想損失額として引当てる方針であります。
正常債権	80,594	80,482		78,893	
要注意先債権 (自己査定)	16,663	17,088		17,054	債権の平均残存期間の予想損失額を引当てる方針であります。
正常先債権	63,931	63,394		61,839	今後1年間の予想損失額を引当てる方針であります。

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

## 引当金の状況(11/3月末) (億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	445	533
個別貸倒引当金	2,836	2,955
特定海外債権引当勘定	2	2
貸倒引当金 計	3,283	3,491
債権売却損失引当金	308	308
特定債務者支援引当金	-	-
小計	3,591	3,799
特別留保金	-	-
債権償却準備金	-	-
小計	-	-
合計	3,591	3,799

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	987	820	902	1,157	1,168
会計上の変更により減少した額(注2)					
延滞債権額(B)	1,647	2,041	3,500	2,253	2,522
3か月以上延滞債権額(C)	319	193	300	145	173
貸出条件緩和債権額(D)	1,008	925	558	2,311	2,038
金利減免債権	139	80	58	269	269
金利支払猶予債権	0	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	195	195	300	274	0
元本返済猶予債権	673	649	200	1,718	1,719
その他	0	0	0	48	48
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,963	3,981	5,260	5,866	5,903
比率 (E)/総貸出	4.92%	4.87%	6.41%	7.20%	7.25%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法は変更しておりません。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	1,520	1,498	2,809	3,157		3,280
個別貸倒引当金取崩額(B) (注3)	40	58	1,196	1,273		1,370
不良債権処理損失額(A)-(B)	1,480	1,439	1,613	1,883		1,910
貸出金償却	25	12	1	7		37
個別貸倒引当金繰入額	924	1,076	1,354	1,562		1,554
C C P C 向け債権売却損	336	73	38	55		55
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-		-
その他債権売却損	7	47	33	31		116
その他	186	229	187	226		146

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注3) 11年3月末見込みの個別貸倒引当金取崩額については、目的外取崩ベースにより241億円を計上しておりましたが、11年3月末実績においては、計上方法を洗い替えベースに切り替えたため、11年3月末見込みの個別貸倒引当金取崩額を洗い替えベースの見込み計数(1,196億円)に置き換えて記載いたしました。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
業務純益(注1)	475	562	393	430		430
国債等債券関係損益	131	97	66	70		70
株式等損益	1,059	283	687	277		260
不動産処分損益	18	4	14	15		19
内部留保利益	-	668	1,187	1,153		1,301
その他	1	1	802	667		536
合計	1,555	1,507	1,681	1,959		1,987

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表17)過去1年間の倒産先

(件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
格付 ~ および無格付先	15	49
	23	153
	10	62
	21	243
	18	186
総計	87	693

(基準日)平成11年3月31日

(注)与信額が小口なもの(与信額50百万円未満)は除いて記載しております。



(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,554	14,760	206	794	588
債券	7,811	7,913	102	125	23
株式	5,256	5,337	81	638	557
その他	1,486	1,509	23	30	7
金銭の信託	400	400	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	343	368	711

## 含み損益総括表(連結)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,620	14,812	192	805	613
債券	7,842	7,944	102	125	23
株式	5,223	5,290	66	646	580
その他	1,554	1,577	23	33	9
金銭の信託	400	400	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	1,518	1,636	118	118	0
その他資産の含み損益(注2)	-	-	344	368	712

(注1)銀行については、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施したため、再評価差額金を記載しております。また、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しております。なお、連結対象会社については、不動産含み損益を記載しております。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。なお、本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準に従って記載しております。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	827	1,951	289	-	-	-
金利スワップ	27,092	20,161	20,519	529	496	405
通貨スワップ	2,236	2,293	2,458	243	223	225
先物外国為替取引	21,045	10,489	6,674	615	293	136
金利オプションの買い	158	203	182	1	2	1
通貨オプションの買い	75	67	51	4	5	3
その他の金融派生商品	24	1,107	463	0	1	1
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-	-	-
合 計	51,458	36,272	30,635	1,392	1,020	770

(注) B I S 自己資本比率基準をベースとして、取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものを記載しております。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有する 取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	725	38	6	770
信用コスト	0	1	0	1
信用リスク量	2	1	0	4

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を記載しております。

## (差異説明と善後策等について)

### (図表 1-1) 収益動向及び計画

#### (差異要因)

11年3月末の資本勘定の合計は、土地の再評価差額金の計上により、計画を343億円上回りました。業務純益については、一般貸倒引当金繰入前の業務純益が計画を若干上回るとともに、一般貸倒引当金繰入が、計画287億円に対して実績251億円と36億円減少したことにより計画を上回りました。個別貸倒引当金繰入額については、10年9月末を基準として計画を策定しており、景気の長期低迷や担保価値の下落などの要因を織り込み、引当処理を実施したことから、計画を上回りました。株式等関係損益については、株式相場の上昇により株式等償却が減少したことを主因として、計画を上回りました。

### (図表 2) 自己資本比率の推移

#### (差異要因)

公的資金により、発行した優先株式1,000億円について、500億円を資本準備金に組み入れたため、優先株式と資本準備金との間で差異が発生しました。11年3月末のリスクアセットの実績は、低リスクウエイト貸出の増加、個別貸倒引当金への繰入額増加などの要因により、計画を4,000億円程度下回りました。11年3月末の自己資本比率(速報ベース)については、リスクアセットが計画を下回ったことを主因として、計画では9.48%と見込んでいましたが、実績は10.04%となりました。

### (図表 3) 資金繰り状況

#### (差異要因)

11年3月末のコア調達の実績は、計画に対して約3,800億円増加した一方、コア運用は、ほぼ計画どおりの実績となったため、市場性調達はコールマネーを中心に減少となりました。コア調達増加の主要因は、個人預金と公金預金であります。個人預金については、計画策定時、前年作成の記念定期預金の満期が到来することなどの要因を勘案しましたが、3月の金利低下局面においてキャンペーンを実施するなど、その増強に努めた結果、計画を上回りました。また、公金預金については、年度末に入金となった国庫金が期末に滞留した結果であります。

### (図表 4) 外貨資金運用調達状況

#### (差異要因)

外貨流動性リスク抑制の観点から、インターバンク運用額を減少させるなど、外貨運用には慎重に対応しております。

## ( 図表 5 ) 部門別純収益動向

### ( 差異要因 )

11 年 3 月期の部門別業務純益の実績は、営業部門で計画を約 30 億円下回りましたが、債券売買損益の改善や経費削減などにより、市場部門、その他部門（管理部門等）で計画を上回り、全体としては計画どおりの業務純益となりました。

なお、営業部門における計画との差異要因は、主として個人部門において市場金利が当初予想した金利水準より低下したことに伴い、仕切レートが低下し、個人預金の利鞘が縮小したためであります。

## ( 図表 6 ) リストラ計画

### ( 差異要因 )

11 年 3 月期の平均給与月額の実績は、計画を 15 千円上回りました。その主たる要因は、平均の定例給与が、ほぼ見込みどおりの実績となったものの、3 月支給の時間外手当（2 月実働分）が、想定よりも 13 千円増加したことにあります。

### ( 善後策等 )

見込み以上に増加となった時間外手当については、業務の効率化を進めるとともに、時間外管理を徹底し、引き続き、その抑制に努めてまいります。また、転籍の促進による資格・職位構成の是正およびメリハリのきいた処遇運用などを通じて、定例給与増加の抑制を図ります。

## ( 図表 10 ) 貸出金の推移

### ( 差異要因 )

11 年 3 月末の国内貸出( 実勢ベース、インパクトローンを含むベース )の実績は、中小企業向け貸出( ) が計画を上回ったものの、個人向け貸出( ) およびその他貸出( ) が計画比マイナスとなったため、全体では計画を 507 億円下回りました。

なお、債権流動化等の実績が計画を下回ったため、残高ベースでの国内貸出（インパクトローンを含むベース）の実績は、計画を 272 億円下回りました。

11 年 3 月末の中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローンを含むベース）の実績は、信用保証協会保証付き中小企業専用特別ローン「元気」・「活力」の取り扱いを開始するなど、地元中小企業との取引拡大に注力し、計画を 175 億円上回りました。

また、債権流動化等の実績が計画を下回ったため、残高ベースの中小企業向け貸出（インパクトローンを含むベース）の実績は、計画を 349 億円上回りました。

なお、保証協会保証付貸出の実績については、計画を 45 億円上回りました。

11 年 3 月末の個人向け貸出の実績については、計画を 316 億円下回りました。個人ローンについては、住宅ローンを中心としてその積極的な増強に取り組み、10 年 9 月末残高に比較して、個人ローン全体で 158 億円、住宅ローンは 436 億円増加しましたが、住宅金融公庫等の金利引下げの影響を受けたこと、景気低迷によりその他個人向け貸出の伸びも低調に推移したことにより、計画を下回りました。

11 年 3 月末のその他貸出の実績については、大・中堅企業の不採算融資の回収を積極的に進めたため、

計画に対して 305 億円の減少となりました。

**(善後策等)**

個人向け貸出については、クイックレスポンス体制の確立、住宅ローンの日曜日・平日夜間の受付体制の整備、スーパー借り換えローン、スーパー住み替えローン等の商品推進により、着実に需資を発掘してまいります。

**(図表 13) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容**

**(差異要因)**

11 年 3 月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権の実績は、破綻先・実質破綻先の増加、バルクセールによる回収見込み額の減少などの要因により、350 億円計画を上回り、2,409 億円となりました。

**(善後策等)**

破産更生債権及びこれらに準ずる債権の担保・保証で保全されていない債権額に対しては、11 年 3 月期において、その全額に対して引当金を計上しております。

**(図表 14) リスク管理債権情報**

**(差異要因)**

破綻先債権額は、実質破綻先のうち、開示対象外債権について債務者ベースによる開示に基準を拡大運用したため計画比増加いたしました。

延滞債権・金利減免債権・元本返済猶予債権については、実質破綻先のうち、開示対象外債権について債務者ベースによる開示に基準を拡大運用したため計画比変動いたしました。また、見込み数値策定時において内訳に一部入り繰りがありました。

**(図表 15) 不良債権処理状況**

**(差異要因)**

個別貸倒引当金繰入額については、破綻先、実質破綻先が増加したため、計画を 200 億円ほど上回りました。

**(図表 16) 不良債権償却原資**

**(差異要因)**

株式等損益については、株式市況の好転により株式等償却の負担が減少したため、計画に対して損失額が減少しました。